

ワクチンへの期待から株式市場上昇、金は下落

新型コロナウイルスのワクチンに関する前向きなニュースを受けて、株式市場が上昇した一方、金は下落しています。ポジティブなニュースはでてきているものの、新型コロナウイルスを巡る状況については引き続き不透明感が残ることから、資産分散によってリスクの低減を図ることを意識することも重要と考えます。

新型コロナウイルス・ワクチン開発への期待が高まり株式が上昇、金は下落

2020年11月9日、米医薬品大手ファイザーとドイツのバイオテクノロジー企業ビオンテックは、両社が開発を進めている新型コロナウイルスのワクチンの治験において90%を超える確率で予防効果があったとの初期データを発表しました。また同日、米国のバイオテクノロジー企業ノババックスの新型コロナウイルスワクチン候補についても米食品医薬品局(FDA)からファストラック(優先承認審査制度)指定を受けたことも発表されました。

新型コロナウイルスのワクチン関連の前向きなニュースを受けて、ワクチンが早期に実用化され、経済活動が早期に正常化するとの見方が広がり、世界の株式市場は大きく反発した一方、金や先進国の国債などは下落しました(図表1参照)。

株式市場や金価格の極端な変動の背景には、米大統領選を終えてワクチンの実用化やそれに伴う世界経済の早期の回復、一部の中央銀行による金融緩和策見直しの動きなどまで一気に織り込むような動きになったものと考えられます。

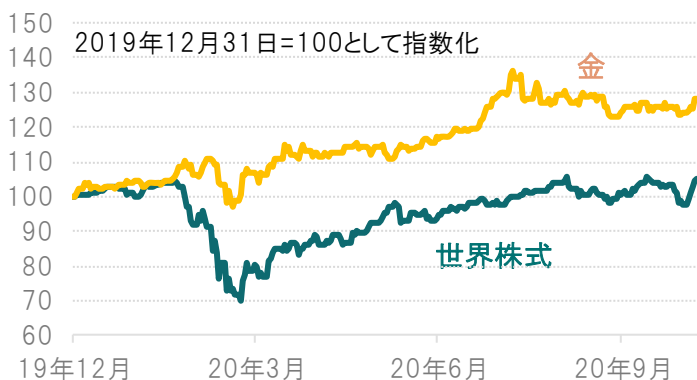
新型コロナウイルスの感染動向は依然として不透明要因

新型コロナウイルス・ワクチンで有効な治験結果が示され、世界経済の先行き不安が軽減されたことや、米国選挙の大勢が判明し不透明感が払しょくされたことは、株式市場にとって明るい材料となっています。

一方で、現在、新型コロナウイルスの感染者数が欧米をはじめ世界的に急増、一部の国では医療体制もひっ迫し、依然として予断を許さない状況にあります。また年内にワクチン開発が成功しても、ワクチンが世界中に行き届くまでには時間がかかる可能性があるほか、ウイルス変異のリスクも指摘されています。新型コロナウイルスの感染状況次第では、株式市場にとって重石となる可能性もあります。

図表1:年初来の世界株式および金の推移

日次、期間:2019年12月31日~2020年11月9日、現地通貨ベース



※世界株式:MSCI世界株価指数(配当込)、金:ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PMフィキシング価格

出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

また、株式市場では、新型コロナウイルスの感染拡大以降、市場をけん引してきたIT・ハイテク銘柄やeコマース関連などの株式が下落していることなどを踏まえると、極端なリスク・オンの動きが継続するのかどうか注視が必要でしょう。

前向きなニュースを評価しながらも、悲観的にはならないまでも、慎重な姿勢を持つことも必要であり、こうした環境下だからこそ、資産分散によってリスクの低減を図ることを意識することが重要と考えます。

その意味において、現在、資産分散の対象資産のひとつとして注目されているのが「金」です。9日の金価格は下落しましたが、1日1日の動きに左右されず、互いに異なる動きをする株式と金を合わせて持つことで、分散効果を期待することが可能と考えます。

<次ページにつづく>

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

株式と金に分散投資する意味

株式と金は異なる動きをする傾向があり、両資産に分散投資することで分散効果が期待されます。

2015年10月末から2020年11月9日までの世界株式と金、そして世界株式に50%、金に50%投資(世界株式50%+金50%、毎月末に組入比率をリバランス)した場合のパフォーマンスを示したものが、図表2です。

おおよそ5年間のパフォーマンスは分散効果により世界株式50%+金50%が世界株式、金を数%上回っています。また、2016年に世界株式が下落した局面や、2018年に金が下落した局面でも、分散効果が発揮されたことが見てとれます。

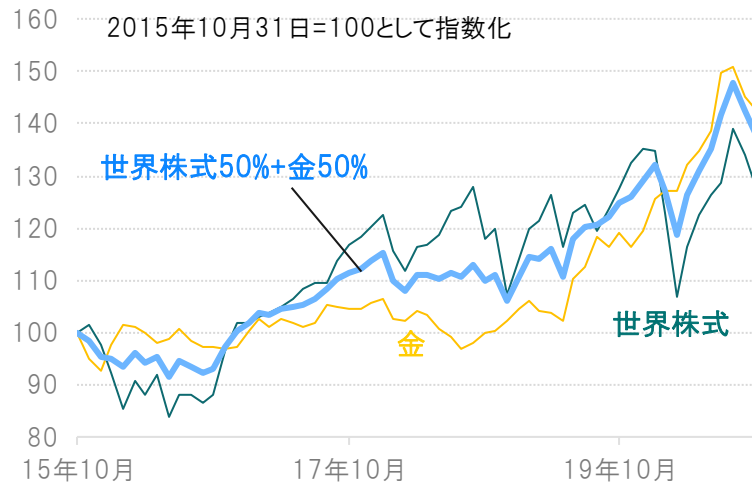
なお、ピクテでは金の長期的見通しおよび5年後見通しは引き続き強気の見通しを維持しています。しばらく通貨供給量の拡大を伴う金融緩和が継続することや、ドル安傾向は、金相場にとってサポート要因となると考えられます。

ただし、先進国では当面金融緩和政策の継続を想定していますが、仮に金利が上昇する局面があれば金価格の変動も想定されます。したがって金だけに集中投資するのではなく、購入時期を分けるなど時間分散なども組み合わせ、金の組み入れを検討していただく時期にあると考えています。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

図表2: 世界株式および金の推移

月次、期間: 2015年10月31日～2020年11月9日、円換算



※世界株式: MSCI世界株価指数(配当込)、金: ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PMフィキシング価格

※世界株式50%+金50%は毎月末に組入比率をリバランス

出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2020年9月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。